

三宅島復興に向けて

—— 三宅島火山災害における復興支援プロジェクトの現状と課題 ——

Toward Revival of Miyake Island

— The status quo and tasks of revival support project in the eruption disaster of Miyake island —

千川 剛史 *

Tsuyoshi HOSHIKAWA

<キーワード>

三宅島, 火山災害, 復興, 支援, 非帰島島民, アンケート調査, モデル事業

<要 約>

2000年6月に発生し現在まで継続中の三宅島の火山災害では、住民が4年5ヶ月にわたる長い期間、北海道から沖縄までの各地でバラバラになって避難生活を送ることを余儀なくされた。

これによって、住民の生活が疲弊し、住民同士の絆が解体し、帰島後の住民の生活や地域社会の再建が困難になっている。

このような状況の改善を目指して、2006年から三宅島内外の志をもった様々な立場の人たちが、互いにアイディアを出し合い、協力し合うことによって三宅島の復興支援プロジェクトが進展してきている。

そこで、まず、1. アンケート調査から、様々な事情により現在でも三宅島に帰っていない「非帰島島民」の現状を把握し、また、2. 東京都の報告書をもとに被災地としての三宅島内の現状を概観する。次に、3. これまでの三宅島復興への取り組みを踏まえて、4. 現在、行なわれている復興支援プロジェクトの現状と今後の課題について明らかにしたい。

1. 非帰島住民の現状

(1) 「三宅島ふるさと再生ネットワーク」によるアンケート調査

2000年9月からの避難指示による全島避難の前には、3845人(2000年1月1日現在)であった島の人口は、現在2900人(2007年1月1日現在)であり、約1000人が帰島できない状況にある。

この帰島していない三宅島住民、すなわち、非帰島島民を対象として、筆者は、「三宅島ふるさと再生ネットワーク」(<http://thoshikawa.com/miyake.furusato.net/top.htm>) (以下、「ふるさとネット」)の依頼で、アンケート調査を実施した。

ちなみに、このアンケート調査は、帰島していない三宅島島民の実情を広く世に知らせ、その状況を改善することを目的として実施された。

その結果は、「三宅島非帰島住民の生活状況についてのアンケート結果」(<http://thoshikawa.com/miyake-anq/rsl.html>)に掲載してある。

その概要は、「NHKラジオ『ラジオあさいちばん』『ニュースアップ』コーナー『三宅島非帰島島民の現在』」(<http://thoshikawa.com/miyake-anq/NHK-Radio20061201.doc>)

で述べられている。

それによれば、2006年11月現在で、約220世帯が東京都内や関東各県・静岡・山梨・青森・福島県内にバラバラに居住している(『三宅島新報』第6号：<http://thoshikawa.com/miyake.furusato.net/zyohou/sinpou2/shimpou6.pdf>: 3)。

三宅村が定めた帰島期間が2005年7月末で終わった際に、都営住宅等の公営住宅に入居していた三宅島に人たちに対する家賃の免除が終了し、それまで住んでいた住居からの移転を余儀なくされた。

「ふるさとネット」では、約25名の訪問員が多摩地区、東京北部・西部の3つの地域に分かれて、2005年7月から2006年11月までに東京都内の非帰島島民約70世帯へ延べ約260回の訪問活動を行い、現在も、訪問活動を行っている。

訪問活動の際に、非帰島島民からは、「島の人と会う機会が少なくて淋しい」、「火山ガス高濃度

地区に住居があるために帰れない」、「病気のため帰れない」、「ガスが止ればいつかは帰りたい」などの声を聞く。

ある非帰島島民の話では、「避難当初は1年で帰れると思っていたが、稲城市に4年間、そして避難期間が終了した昨年(2005年)8月からは八王子市で生活をしている。避難指示が解除された時に、心臓病などにより帰れないことを村の職員に相談すると、『残る人はすべて個人でやってください』と言われ、自分の力で暮らしていく決心をした。あとで息子たちが戻って来られるようにするために、現在は定期的に島へ帰り、家の修復を行っている。ガスの影響がなくなったら自分たちも帰島したいという思いもあり、こちらに残る決心をしたとはいえ、まだ心が揺れている」ということである(『三宅島新報』第3号：<http://thoshikawa.com/miyake.furusato.net/zyohou/sinpou2/simpou3.pdf>: 4)。

ところで、避難指示解除後2年以内に帰島する世帯については、「被災者生活再建支援法」に基づく三宅村の特例制度である「長期避難解除世帯特例」として上限70万円の引越し費用が年収に応じて支給される(東京都(三宅島噴火)災害対策本部ホームページ：<http://www.metro.tokyo.jp/SAIGAI/HISAI/miyake559.htm>)。

しかし、様々な事情のために、三宅島外で転居しなければならなかった世帯には、引越し費用は支給されていない。

ところで、2006年9月から10月にかけて配布したアンケート調査票160のうち、回収できたのが50世帯分であり、回収率約31%となっている。

(2) アンケート調査の結果

①回答者の7割が高齢者、3分の2が無職

回答者の年齢については、60代以上が、回答者の7割を占めている。また、3分の2が無職である。また、8割強の世帯が、東京都に居住しており、神奈川県・埼玉県下を含めて26の市区町村にばらばらに居住している。

②高齢者の一人暮らし世帯が3割弱、高齢者の夫

婦二人暮らし世帯が2割弱。

回答者のうち、高齢者の一人暮らしが2割強、
高齢者の夫婦二人暮らしが3割弱である。

③ 4分の1が配偶者と別居、3分の1が子ども世帯と別居

回答者の約4分の1が配偶者と別居し、また、
約3分の1が子ども世帯と別居している。その中で、
働き盛り世代(30-50代)の夫婦別居世帯が、1割強(6世帯)である。

④ 世帯の収入源は、年金と預貯金の取り崩し

収入については、年金で暮らしている世帯が6割弱。
給与所得のある世帯が2割弱。生活保護を受けている世帯が3世帯(6%)であり、大半の世帯の収入源が年金で不足分は預貯金の取り崩しで補っている。
収入が無くて預貯金の取り崩しだ

けで暮らしている世帯が2割強ある(表1・2)。

⑤ 暮らし向きが「苦しくなった」世帯が、6割強
暮らし向きについては、一年前に比べて「苦しくなった」世帯が、6割強。「ほとんど変わらない」世帯が3割。「よくなった」世帯はない(表3)。

⑥ 預貯金「減った」世帯が半分、「全く無くなった」世帯が7分の1

預貯金が、「全く無くなった」世帯が約7分の1(7世帯(14%))。「減った」世帯が5割強。
増えた世帯はない(表4)。

⑦ 今後の生計が「苦しくなる」世帯が半数

今後の生計の見通しについては、「今より苦しくなる」と答えている世帯が半数以上。「楽になる」と答えている世帯はない(表5)。

表1 世帯の収入源(収入ありの世帯)

1. 給与 11世帯 (22%)	2. 年金 29世帯 (58)
3. 生活保護 3世帯 (6%)	4. 家賃収入等 0世帯
5. 事業収入 2世帯 (4%)	6. その他 2世帯 (4%)
(具体的に：・適時に収入有り ・年金の不足分は預貯金の切り崩し)	

表2 世帯の収入源(収入なしの世帯)

1. 預貯金の取り崩し 11世帯 (22%)	2. 家族からの援助 3世帯 (6%)
3. 借入れ 0世帯	4. その他 1世帯 (2%)

表3 一年前と比べた現在の生計の状況

1. とても苦しくなった 11世帯 (22%)	2. 少し苦しくなった 22世帯 (44%)
3. 同じくらいである 15世帯 (30%)	4. よくなった 0世帯
無回答 2世帯 (4%)	

表4 預貯金の状態

1. 全く無くなった 7世帯 (14%)	2. かなり減った 18世帯 (36%)
3. 少し減った 9世帯 (18%)	4. ほとんど変わらない 12世帯 (24%)
5. 増えた 0世帯	無回答 4世帯 (8%)

表5 今後の生計の見通し

1. 今より楽になりそうだ	0世帯
2. 今とほぼ同程度の暮らしができそうだ	11世帯 (22%)
3. 今より苦しくなりそうだ	26世帯 (52%)
4. わからない	10世帯 (20%) 無回答 3世帯 (6%)

⑧困っていることは、「家の修繕費」・「知り合いがいない」・「健康問題」・「家賃」

現在困っていることとして、「島の自宅の修繕費がかかる」が4割強。「近くに知り合いがなくてさびしい」と「本人・家族の健康問題」が3割強。「家賃の支払いが大変」が3割弱。

その他に、「小さい子どもや中高生のいる世帯では、借金の返済と子どもの教育費の二重負担で生活が苦しく、生計を維持するために家族が三宅島と都内で離れ離れに暮らさねばならず、また、子どもの教育のために三宅島に帰ることができない」等である。

⑨6割の世帯が「いずれは帰島したい」

帰島についての考え方については、「いずれは帰島したい」が6割強。「帰島しない」が2割強である。

⑩帰島できない理由は、「健康問題」・「島内の医療・福祉の貧弱さ」・「火山ガス」・「子どもの教育の問題」

帰島に必要な条件を分析すると、帰島できない理由は、「健康問題」・「島内の医療・福祉の貧弱さ」・「火山ガス」・「子どもの教育の問題」であることがわかる。

⑪行政への要望は「空路の再開」・「渡航費用の補助」

行政への要望として「航空路の再開」が5割強。「三宅島への渡航費用の補助」が4割弱である。

ところで、三宅島の高齢者の大半は持病があり、また、その治療を島の医療施設では十分に行うことができない。そこで、治療のために最低限毎月、

東京都内のかかりつけの病院・医院に通わねばならず、片道6時間かかり、天候に運航状況を大きく左右される船しか交通手段がない現状では、三宅島から毎月船で通うのが非常に苦痛であり出費が大きいという話をよく耳にする。

したがって、避難前のように、快適に出費も少なく三宅島から都内に治療に通えるようにと、「航空路の再開」と「渡航費用の補助」を行政に強く望んでいると思われる。

しかしながら、引越し代の補助や生活支援金、家屋修繕費用の補助などの行政の支援策が、帰島者と非帰島者の間で格差が大きくて不公平であるという不満があり、平等な扱いをしてほしいという要望が多い。また、家賃や生活費の補助の要望もある。

以上が、2006年9月から10月にかけて島外で暮らす三宅島の住民を対象にしたアンケートによる実態調査の結果である。

2. 被災地三宅島の現状

それでは、被災地としての三宅島の現状は、どのような状況にあるのか。

それについて、東京都が2007年3月に刊行した『平成12年(2000年)三宅島噴火災害誌』及び東京都三宅支庁『管内概要平成18年度版』を手がかりにして明らかにしたい。

2005年2月の全島帰島後の三宅島の状況は、帰島前から取り組んできた港湾や道路、砂防ダムなど、島の復興の基盤整備はほぼ完了したが、住民は、依然として火山ガスの放出が続いている状況の中での生活を余儀なくされており、今後の復興にあたっては、住民の生活の安定や産業振興など長期的な取り組みを行なっていく必要がある(東

京都2007：219)。

(1) 農業の現状

平成17年2月の帰島を機に、農業の着実な再生・復興を進めるべく国の災害復旧事業を導入し、噴火災害が継続中と見なされる火山ガス高濃度地域を除く全島で被災農地や農業基盤施設の復旧事業に着手した。

平成18年3月末までには約85ヘクタールの農地が復旧され、特産のアシタバや赤芽イモ等の作付けが始まっている。また、東京都の営農再開支援事業等を活用し、火山ガスに強いパイプハウスや共同利用農業機械等の導入により、施設園芸の再開に向けた取組みを進めている。

平成12年の噴火後、継続する火山ガスは多くの特産農産物に深刻な影響を及ぼすことが確認され、作目転換も視野に入れた営農再開の取組みが必要となっている。現在、復旧した農地では、比較的火山ガスに強いアシタバや赤芽イモ、また焼酎原料用のサツマイモ等の作付けがなされている。さらに、火山ガスの影響の少ない地域を中心に、レーザーファンやルスカス等の試作も始まっている。

また、村営牧場については、今回の噴火に伴う降灰や泥流で壊滅的な被害を受けるとともに、大

半が治山工事や砂防工事のエリアに入り、再建は望めない状況となった。このため、当面は施設整備が簡易なことから、採卵鶏導入による小規模養鶏の再生を図るとともに、肉用鶏の試験飼育等に着手している（東京都三宅支庁2007：75-76）。

(2) 林業の現状

三宅島においては、一連の火山活動により降灰による幹折れや枝折れ等の被害、火山ガスの影響による枯損等、特にスギやヒノキなどの針葉樹において被害が顕著であり、島内の人工林は、一部地域を除いて全滅に近い状態にある。

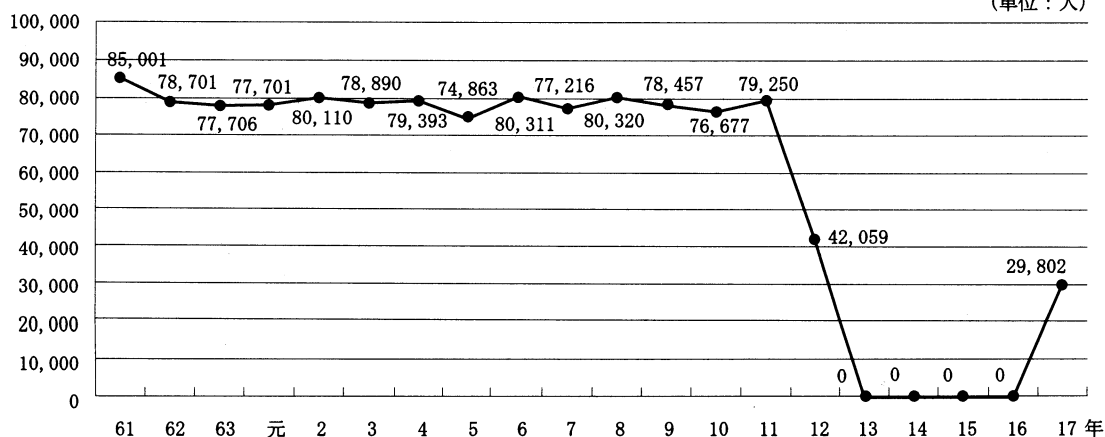
全島避難が解除され、林業活動は枯損木の処理や植栽等動きだしてはいるものの、林業としては停止している状態である（東京都三宅支庁2007：81-82）。

(3) 水産業の現状

噴火災害により平成12年9月に全島民避難した三宅島の漁業は、漁船とともに避難した漁業者を中心に静岡県下田市、大島、式根島を根拠地として、近隣漁業協同組合の協力を得ながらカツオ、マグロなどのひき縄漁業、キンメダイ、アオダイなどの底釣り漁業、イセエビ刺し網漁業などが三

図1 三宅島の観光人口の推移

(単位：人)



注) 平成12年9月以降平成17年1月末まで、三宅島は全島民島外避難指示により、渡島不可。

御蔵島

(東京都三宅支庁 2007：104)

宅島近海で操業されてきたが、噴火前に比べ、操業している漁業者数の減少等により水揚げは大きく落ち込んだ。

平成16年7月の帰島宣言後、島内の操業再開に向けて漁業生産基盤施設の復旧事業が実施された。

その後、平成17年2月に全島民避難が解除され、三宅島島内での水揚げ作業が再開された。特に、てんぐさ、とさかのりを対象とする採藻漁業の再開等により、平成16年よりも漁獲量は大幅に増加した。しかし、火山灰や泥流の流入等による磯根漁業の被害が完全に回復していないことや、操業

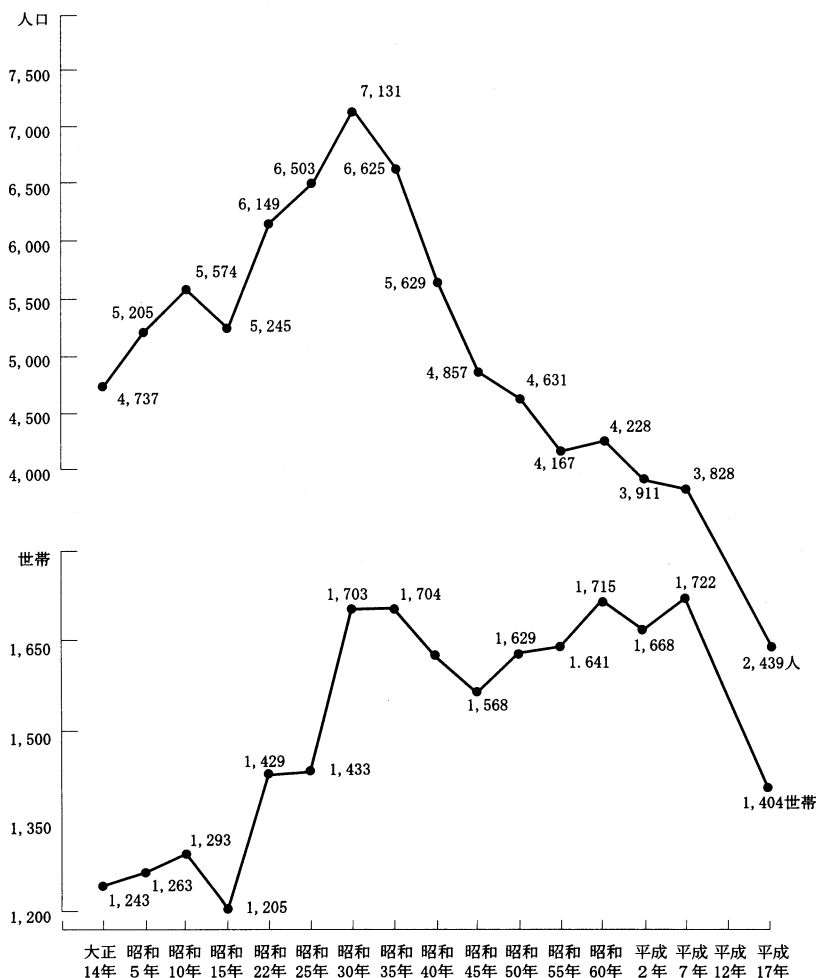
者数が減少したことなどから、避難前の平成11年の漁獲量513トンに対し、平成17年は147トンと約3割の実績に止まっている（東京都三宅支庁2007：93）。

（4）商工業の現状

平成17年2月になり、4年半に及ぶ避難生活に終止符を打ち避難指示の解除が行われ、島民の帰島が開始された。商工業者も順次島内で事業再開を始めた。

しかしながら、噴火災害による全島民避難によ

図2 三宅村の人口・世帯数の推移（国勢調査）



（東京都三宅支庁 2007：50）

り、三宅島の経済活動は停止状態となり、島の経済活動に甚大な被害をもたらした。避難指示解除から1年半余りが経過した時点では、島民の生活環境もやや落ち着きを取り戻しつつあるが、火山ガスの噴出は未だに続き、再開した商工業者数も噴火前に遠く及ばないなど、島内商工業は大きな不安要素を抱えたままで推移している。

島内商工業が島の経済に与える影響は極めて大

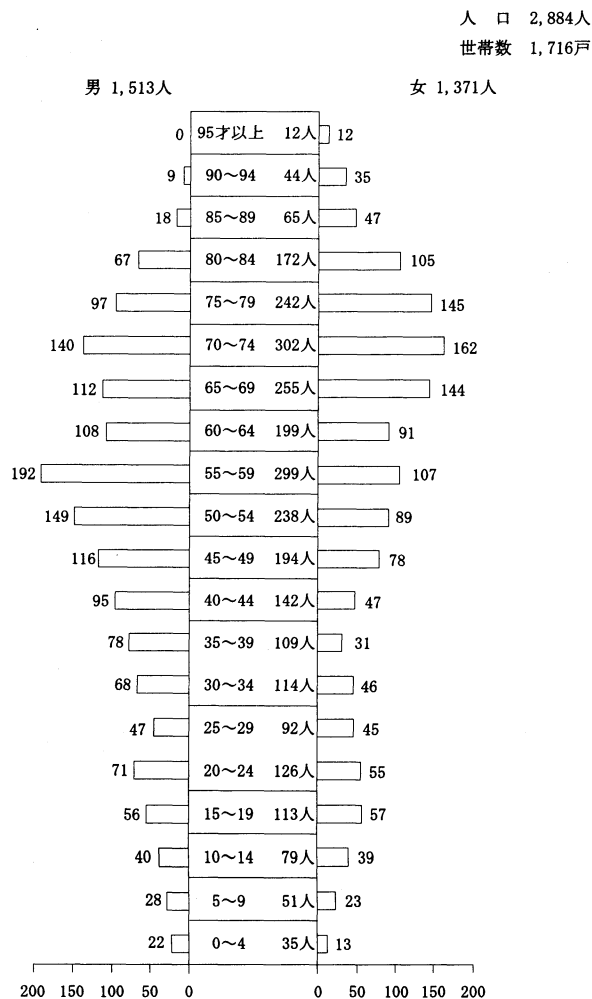
きく、島民生活の安定に大きく影響するため、商工会を中心として事業再開相談、経営相談、金融斡旋、企業診断等の相談・指導等を行い、島内商工業者の復興と振興を図っている。

また、東京都は商工業者の早期事業再開の支援策として、商工会等を通じて金融対策事業の災害復旧資金融資斡旋及び利子補給並びに既往債務の利子補給事業等を行っている（東京都三宅支庁

図3 三宅村の性別・年齢別人口構成

<三宅村>

(平成18年1月1日現在)



(東京都三宅支庁 2007: 52)

2007 : 100)。

(5) 観光業の現状

三宅島は、周囲を流れる黒潮海流の影響を受け、四季を通じて温暖多湿な海洋性気候となっており、富士箱根伊豆国立公園に編入されて以来、観光地として脚光を浴びてきた。

三宅島は他の島に比べ、非常に複雑な火山島で側火口の数が多い点では、我が国火山史上に類を見ない活火山といわれ、火口湖が存在し、ことに火山線や餅溶岩は非常に珍しいものといわれている。また、伊豆諸島の中でも豊かな自然を保持し、他島に比べ野鳥の種類が豊富であるため、バードウォッチングを目的とする来島者数も多い。周辺海域は良好な漁場でもあり、海中さんご礁の景観も良く、一年を通して釣客やダイバーが来島していた。

しかし、平成12年6月に始まった火山活動、7月・8月の噴火による降灰、泥流の発生等により、同年9月、全島民島外避難指示が三宅村長から発令された。島民避難により平成13年以降の観光活動は、観光協会を中心に島外でのPR活動しかできなかった。平成17年2月1日に三宅村長は避難指示の解除を発令し、島民は4年半におよぶ避難生活に終止符を打ち、帰島が開始された。同年5月からは観光客の受け入れが始まったが、火山ガスの放出が未だに続いている中で、三宅島～羽田間の航空路も再開されず、さらに民宿等の宿泊施設数が噴火前と比べて半減しているなど受入体制の問題もあり、観光客数は噴火前を大きく下回っている(図1)。

このため、島の復興と併せ、他産業と連携した新たな観光振興策の展開が求められている(東京都三宅支庁2007 : 103)。

(6) 三宅村住民の生活状況

図2のように、三宅村は、昭和30年(1955年)をピークにして、年々人口が、減少して行ったが、平成12年(2000年)の火山災害による4年5ヵ月にわたる全島避難をきっかけとして、人口が急激に減少しているのがわかる。

また、図3の「三宅村の性別・年齢別人口構成」を見てわかるように、30代から50代にかけての働き盛りの人たちが、特に、この年代の女性が帰島していないことが目立っている。

帰島してがんばっているこの年代の人の中でも、奥さんや子供を帰島させない「男だけの単身赴任」という生活スタイルも少なくない¹⁾。

その結果、島の公共や経済を担う中堅のリーダーや女性の補助的労働力が極端に不足し、世帯や経営の担い手の高齢化とあと継ぎ不足から来る経営継続の困難など、農業や漁業、民宿の経営や福祉の分野まで、少なからぬ影響が現れている。

3. 三宅島復興に向けての取り組み

(1) 三宅島帰島住民の取り組み

帰島した島の人々は、観光や産業、福祉などの各分野で、島の現状を「何とかしたい」と考え、生活や経済の復興などさまざまな努力を始めている。

例えば、「三宅ハート会」(<http://www.miyake-heartkai.com/index.html>)は、地域の農家を組織して毎日50パックの明日葉を東京のスーパーに出荷するシステムを作ったり、地場の農産物を店に置いたり惣菜に加工したりして、小さな地域経済を創造している。店舗内には食堂があって近所の集いの場になっている。

そして、このような三宅島の人たちの取り組みの手助けをしたいという、いろいろな立場の島外の支援者が、2006年から、行政の支援を受けながら、三宅島の復興支援プロジェクトを開始した。

(2) 「平成18年度都市再生モデル調査事業」の概要

首相官邸「都市再生本部」の平成18年度『都市再生モデル調査事業』『三宅島の火山等の現状を活かした地震・火山、危機管理、防災まちづくり等の学習拠点としての観光立島』は、NPO法人「海洋研修センター」が構想・企画し、三宅村の推薦の下に、首相官邸「都市再生本部」に申請して採択され、三宅島の観光協会・商工会・漁協・

農協等と連携して実施された。

このモデル調査事業の目的は、過去4回にわたる噴火経験の語り手を見つけることなどにより、三宅島を企業や自治体等の危機管理者の研修の場にして、島外から研修者が年間を通じて来島するようにし、観光業を中心とした島内の経済活性化を図ろうというものである。そして、以下のような内容でモデル調査事業が実施された（NPO法人「海洋研修センター」2007：1-4）。

①大型ヨットによる横浜～三宅島間のクルージング調査モデルツアー

平成18年9月7日～19日、10月11日～18日の計2回実施した。

ヨットは、横浜から出港し、三崎港、大島や新島など避難港でもありアクセスルートとして必要な島々を含めたクルージング・ストーリーの必要性を、台風や黒潮の急流などの厳しい海況・気象の中で、調査することになった。また、三宅島そのものの海洋性レジャーの可能性と問題点を調査した。

それに加えて、三宅島現地での小型船による海域調査（平成18年9月10日実施）、サーフィンの専門家によるサーフポイント実践調査及び海況調査とアクセスルート調査（同年10月13日～14日実施）を行なうとともに、漁業関係者や民宿経営者等とのヒアリングや話し合いを行なった（NPO法人「海洋研修センター」2007：117）。

②島内調査及び島民ヒアリングの実施

平成18年9月11日～12日、10月13日～14日、11月6日、12月23～24日に島内調査4回、島民32名に対してヒアリングを行なった（NPO法人「海洋研修センター」2007：117-118）。

③ワークショップ（ミニフォーラム）の開催

平成18年9月11日（三宅島漁業組合2F会議室）、11月7日（ホテル海楽）、12月22（東海汽船サルビア丸1等船室）、12月23日（三宅島漁業組合2F会議室）で今後の三宅島復興についての話し合いや危機管理カリキュラムの講義実験を行った

（NPO法人「海洋研修センター」2007：118）。

（3）「モデル調査事業」の成果と課題

海からの調査に関しては、噴火による三宅島の沈降により、サーフポイントが従来の3ヶ所から11ヶ所に増加し、新たなダイビングスポットもできて、約4年半の全島避難の間に魚影も濃くなるなど、今後の情報発信次第では観光客の増加につながる資源が認められた。

しかしながら、調査時点では、現地とれる鮮魚や野菜等の食材を使った料理が来島客に出されることがほとんどなく、本土から運搬した冷凍食材等が料理に多用されるなど料理の提供に三宅島らしい特徴がないことが問題である。この原因として、島内で冷凍設備や加工所や人材の不足がある。

他方で、春夏に大量に獲れるトビウオを「トビウオだし」に加工する方法や販売ルートや、火山灰を利用した干物等の付加価値のある商品開発がこのモデル調査事業を行う中から提案され、漁業関係者が本土の先進地を見学するなど具体化に向けて進み始めている。

本土からのクルージングについては、一挙に三宅島にプレジャーボートで到達するには距離があるので、海況・気象等の情報を、三浦半島、大島、新島等のアクセスルートとなる地点や島々と相互連携して提供する必要があることが明らかになった。

火山・地震学習や危機管理研修については、阪神・淡路大震災の後に兵庫県立舞子高校に設置された「環境防災科」をモデルとして、東京都立三宅高校で「火山防災科」を設立する案が検討されている。

三宅高校は、以前から地学担当教諭を中心に火山・地震研究の下地があるので、気象庁三宅島測候所や「アカコッコ館」と連携して、また、島外の学会や専門家と連携して、大学生や中高生を対象にした火山・地震学習や、企業や自治体の危機管理者研修を行なう方向性が見えてきた（NPO法人「海洋研修センター」2007：119）。

4. 三宅島復興支援プロジェクトの現状と課題

昨年(2006年)に実施したモデル調査事業の中心メンバーが、東京都と三宅村の承諾を得た上で、三宅島内の経済団体や島内外の有志と「三宅島人材受け入れ連携協議会」(略称、「人連協」)を立ち上げ、国土交通省「地域における人材の受け入れ体制の整備支援モデル事業」を実施している。

(1) モデル事業の内容

「地域における人材の受け入れ体制の整備支援モデル調査事業(東京都三宅村)仕様書」によれば、このモデル事業の内容は、以下の通りである(人連協 2007:1)。

- ①住居等人材受け入れ環境の整備に関する調査
土地・空き家、長期滞在宿泊施設等居住条件に関する調査を行い、円滑な受け入れ体制の構築を図る。
- ②観光客誘致のための専門的人材の受け入れ
観光復興計画の見直しと計画推進体制の強化を図るため、インターネット等を活用し専門的人材の受け入れを行う。
- ③地域資源の生産・加工・流通・販売の活性化
特産物や海産物の島内流通のあり方を整備するとともに、島外の市場への流通・販売の仕組みを構築し、新たな雇用の創出により受け入れ体制の整備を図る。
- ④地震・火山等の自然環境を活かした専門的人材の受け入れ
地震・火山等の研修者、防災関係者等によるシンポジウムの開催を通じて専門的人材の受け入れを行い、研究・教育拠点としての整備を図る²⁾。
そして、三宅島内の経済団体関係者や島内外の有志により組織された協議会(「人連協」)等を開催し、上記の事業を実施する。

(2) 「モデル事業」の可能性と課題

観光や産業、福祉などの各分野で、島の現状を改善したいと考え、いろいろな努力を始めている三宅島の人々が、今最も必要としている人材は、新しい発想力や斬新な企画力をもって、島内の人々の思いや努力をつないで、新しい仕組みやネットワークを作り出し、地域活性化につなげていく、コーディネーター的な人材である。

これから大量に退職する団塊世代の中で、これまでの経験を活かして地域で何か役に立ちたいという人たちに、こうした取り組みについての情報を提供して働きかけていけば、三宅島で必要とされる能力や知識・技能を持った人材を見つけ出すことができるのではないかと。

他方で、長期的な島の将来の担い手づくりを考えた場合に、学校の生徒や大学生などの若者の受け入れ機会をさまざまな形で作り出していくことは、将来の島の人材育成という観点から重要である。

例えば、三宅高校に火山防災科を新設し、島外から生徒を募集するだけでなく、各種のマリンスポーツなど自然豊かな環境を資源とした体験教室の開設や、大学で社会福祉を専攻する学生をボランティアや実習という形で、人手不足に悩む三宅島の介護・福祉施設で短期的に受け入れていくことなどが考えられる。

このような教育や体験学習を経て育った若者が、全国各地で地域の活性化の担い手となって貢献し、その何%かが三宅島に帰ってくることも期待される。

自然豊かな島の環境を魅力と感じて島で暮らしてみたい、何かやりたいと思っている若者はたくさんいる。実際に、最近、三宅島に移り住んできた若者もいる。

そこで、住宅や就労の場の確保など、このような若者が島に定住していく条件を整備することは、島の将来を考えれば必要不可欠である。

<注>

- 1) 「(株) サーベイリサーチセンター」が、全島

帰島後2ヶ月の時点で初めて実施し、その後毎年3回にわたって実施している『三宅島帰島住民アンケート調査 調査報告書』（2005年、2006年、2006年）によれば、未帰島者の内訳で一番比率が高いのが、息子・娘（第1回調査64.4%、第2回調査67.4%、第3回調査77.4%）と年々比率が高まっており、次に比率が高いのが、配偶者（第1回調査22.1%、第2回調査18.5%、第3回調査22.5%）と第2回調査の時点を除いて、比率が高まっている（サーベイリサーチセンター 2007：15）。

第3回目の調査の時点に限っても、40歳代及び50歳代の世帯主の世帯のうちの2割強で息子・娘が、1割前後で配偶者が未だに帰島していないことがわかる（サーベイリサーチセンター 2005：23；2006：18；2007：16）。

- 2) 国土交通省「地域における人材の受け入れ体制の整備支援モデル事業」と連携して2007年9月15日に、日本災害情報学会と東京都立三宅高校の共同主催で、公開ロングシンポジウム「三宅島火山災害から7年」が開催された。

このシンポジウムの趣旨は、「三宅島雄山の噴火による全島避難からこの7年間の火山災害を振り返り、現状と課題について考察し、復興に向けての展望を行う」というものである。

詳細は、日本災害情報学会のホームページ (<http://www.jasdis.gr.jp/>) を参照のこと。

2007年 (<http://www.bousai.metro.tokyo.jp/Japanese/news Miyake-hon190405.pdf>)

- ・東京都三宅支庁『管内概要平成18年度版』2007年 (<http://www.soumu.metro.tokyo.jp/14 Miyake/miya keh p/kannaigaiyou/kannaigaiyou.H18.PDF>)
- ・三宅島人材受け入れ連携協議会「地域における人材の受け入れ体制の整備支援モデル調査事業（東京都三宅村）仕様書」2007年

<文献表>

- ・NPO法人海洋研修センター『平成18年度 全国都市再生モデル調査事業（東京都三宅村）報告書』2007年
- ・株サーベイリサーチセンター『三宅島帰島住民アンケート調査 調査報告書』2005年
- ・株サーベイリサーチセンター『第2回三宅島帰島住民アンケート調査 調査報告書』2006年
- ・株サーベイリサーチセンター『第3回三宅島帰島住民アンケート調査 調査報告書』2007年
- ・東京都『平成12年(2000年)三宅島噴火災害誌』